令和7年（2025年）4月21日

令和7年職種別民間給与実態調査の実施について

熊本県人事委員会は、県職員の給与と民間従業員の給与を比較するための資料を得ることを目的として、人事院、各都道府県及び各政令市等の人事委員会と共同して、令和7年職種別民間給与実態調査を次のとおり実施します。

1 調査期間

令和7年4月23日（水）から6月13日（金）まで
（52日間：土日祝を除いた実日数は35日間）

2 調査対象事業所

企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所

	母集団事業所数	調査対象事業所数
熊本県	718（熊標410、熊柿308）事業所	200（熊標95、熊柿105）事業所
全国	約59,200事業所	約11,900事業所

3 調査の方法

調査員（人事委員会事務局職員）による実地調査を基本としつつ、必要に応じてオンラインツールなど対面によらない方法も活用する。

4 調査の内容

(1) 事業所単位で行う調査事項

- ① 賞与及び臨時給与の支給総額と毎月きまって支給する給与の支給総額
- ② 本年の給与改定等の状況
ベース改定の状況、定期昇給の状況、賞与の支給状況等
- ③ 諸手当の支給状況
- ④ 高齢者雇用施策の状況
一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組み等

(2) 従業員別に行う調査事項

- ① 4月分初任給月額
- ② 4月分所定内給与月額
役職、年齢、学歴等従業員の属性、4月分のきまって支給する給与総額とそのうちの時間外手当額、通勤手当額

問い合わせ先
熊本県人事委員会事務局公務員課給与班
担当者：市原、高見
電話（直通）096-333-2735（内線59055）